

3. 日報（その1～その4）

I 空港到着

- (1) 専門家チーム一行はパリ出発時に関田／斎藤両名の通訳と合流。
- (2) ローマを20分遅れて出発したが、アルジェ空港には定刻の12時20分に到着。
- (3) アルジェ空港では日本大使館今村参事官、久保企画調査員、仁田派遣員の出迎えを受けるとともに、機側までアルジェリア政府が準備した車輛で出迎えられた。
- (4) 一行は空港内の特別受入テントに通され代理通関等の手続きを受けた。
- (5) 特別受入テントでは、休日にもかかわらず住宅省の局長2名と公共事業省の局長1名が出迎えに来ており、本チームの派遣に謝意が述べられ、本チーム伊藤団長よりメンバーの紹介と共に、本チームの目的を説明した。

II 空港での手続き

- (1) 空港では本チームの警護にあたる警察官(シビルプロテクションサービス)のメンバーの紹介を受け、本チームの移動全行程に同行される旨の説明を受ける。
- (2) 犬飼氏と越山氏の荷物がミッシングとなっており、久保企画調査員の支援を受けて確認したが荷物については翌日でないと状況が把握できないとの事が判明。

III 大使館との打ち合わせ

- (1) ホテルチェックイン後、午後4時から日本大使館会議室にて今村参事官を中心に本チームと大使館の打ち合わせを実施
- (2) 大使館側の出席者は今村参事官・山田書記官・原理事官(警備担当)、久保企画調査員
- (3) 打ち合わせ内容は①注意事項②日程③安全対策

① 注意事項：

- ・地震による被害は震源地周辺のみならずアルジェ市内でも多く発生していることを念頭にすべき。
- ・対策本部は各省の縦割り行政により中心的役割を担っている対策本部が明らかでないこと。
- ・途上国ゆえに十分な情報がないことがある(地図など基本データが治安維持の目的などで入手困難となっていることなど)。
- ・これまでの一連の支援の中で本チームに対するマスコミの関心も高いが、アルジェリア政府の立場も考えた対応が求められること。

② 日程：

- ・14日午前には住宅省の大臣に浦辺大使と共に表敬し、その後実務的な意見交換を実施する予定。
- ・14日に住宅省は昼食を招待すると申し出ているところ多忙な日程であるが受けてもらいたい(団長了承)。
- ・14日の午後については現場を見て今回の地震の実情を把握できるようなアレンジ

としたいところ、14日午前の会議で確認する必要がある。

- ・16日の日程は確定していないので今後の活動を通して検討することとする。
- ・教育省から依頼されているブーメルデス大学の視察については本チームの派遣目的と役割を考慮すると慎重に判断すべきと考えられるところ、今後の活動計画が確定される中で検討する。

③ 安全対策：

- ・各車両には車両付の警備員と警察職員による警備の二重体制を常時確保する。
- ・警察からはエスコート車両も配備するのでチームが別れて行動する場合はあらかじめ警察の警備員に伝え車両の使いの手配を行う。
- ・アルジェ以外の地域に出向くときには現地を午後4時30分までに出発すること。
(日没は午後8時ごろ)

以上

I 活動内容

(1) 住宅省大臣表敬

- ・ 冒頭浦辺大使より5月21日に発生した地震に対し、日本の3段階（救助・医療・専門家）の取り組みの説明がなされ、今回の専門化チームの目的を今後の復興のために重要なものであることを説明すると共に、日本国民がアルジェリア国民のことを真剣に考えているということを伝えた
- ・ 伊藤団長からは空港での幹部職員の出迎えに対する感謝を述べると共に、4日間という短い期間であるが現在も余震におびえるアルジェリア国民の苦痛を緩和できるよう専門家の知見を活用し最大限の貢献を行いたい旨伝え、併せてメンバーの紹介を行った
- ・ 伊藤団長からは調査結果を17日に簡単な提言としてまとめて提出すること、日本に戻ってから改めて報告書を提出することを伝え、JICAの国際緊急援助事業に係るINFO KITとトルコ地震において国土交通省がトルコ関係機関と作成した耐震診断マニュアルを手交した
- ・ これに対し住宅省大臣から、国民を代表して感謝の意を伝えたい旨発言がなされ、日本のこれまでの支援については全てのアルジェリア国民が良く知っているとの発言があった。
- ・ 続いて同大臣の地震に関連した認識として、次のような発言がなされた
 - ① 日本は地震に関する高い知見を有していること
 - ② アルジェリアの北部地域は度々地震に見舞われる可能性があることを認知すると共に危惧していること、1980年の地震に基づいて1981年に耐震基準を制定し約10年ごとに見直しを行い最新のものは1999年に制定されていること
 - ③ アルジェ国の耐震基準は日本のものと近いものであること、今回の地震の発生場所である断層はこれまで十分に認知されていないものであったこと
 - ④ 被害総額は約50億ドルと政府は見積もっていること
- ・ 更に大臣は、当方より事前に依頼していた詳細な地図の提供やヘリコプターによる被災地の視察について積極的な努力を行う旨発言（ヘリコプターに関しては困難な場合すでに撮影した航空写真の提供が可能となるよう調整する旨の発言もあり）

(2) 住宅省関係者との打ち合わせ

- ・ 住宅省の関係者約30名出席のもと9時から11時50分まで開催
- ・ 地震に関する概要の説明は以下のとおり
 - アルジェ市街地に被害が及んでいるもののゼンムリ市程ではない
 - 10万戸以上の建物が被害にあった。行政側は住民を避難させるにあたり建物の評価を実施し、13万戸の建物の耐震性を確認済み。
 - 今後はインフラの評価も実施する予定。

- 震源の特定にあたっては、日本の専門家等の協力を得、固定型と移動型の地震計を使用し、クラッグ、CBRG、CTC 等の専門機関と調査活動を行っている（震源は海中の断層と考えられている）。
- 神戸ほどではないものの液状化現象もみられる。
- 建物の損害は耐震構造が適切ではないことによる。
- 1980年の地震後に耐震規格が導入されるようになったが、被害を受けたのはそれ以前の建築物である。また、建物の材質にも問題がある。
- 橋はアッパーサイドが動いているものの大きな被害はなく、道路も同様の状況であり通行止めになる程ではない。給水インフラについても大きな問題はない。発電所は耐震構造がとられているため、一時的な停電があったが大きな被害はない。

概要説明に続く専門家からの質問に対する説明は以下のとおり。

- 地震の後の耐震診断に全体で何人が関わったのか？
 - 診断については、2-3人がチームを組み、総勢400人-500人である。
- 日本では日ごろから耐震診断の技術診断のための教育を実施しているが、アルジェリアではそのような教育があるのか？
 - CTC、CGSが中心となり、職員および外部の人（建築に携わるエンジニア、特に地震が起こり易いと想定される地域にいる人）に対しセミナーを実施しているが、内容面での検討が必要。
- 実際に危険な建物と判定された場合、その建物に対しどのような措置をとっているのか？
 - 1980年の地震以降、耐震診断の重要性が認識されてきており、1-5段階評価となっており、シートに書き込みをしながら評価を実施する。
 - 5 一番被害が大きく、崩して作り直す必要がある。
 - 4 建物をより精査し取り壊すか補強して使用するかを検討する。
 - 3 修理が済めば居住可能、補強は必要ない。
 - 2 崩れているが差しあたりの危険はあまりない。
 - 1 被害がない。

1～2と診断されたら継続して住むことができる。4、5は倒壊の危険があるため住めない。3はケースバイケース。
- 4 住めないと判断された場合、外に退去させる事について法的強制力があるか？
 - 建物からの退去は当局より決定。実際の指示は県レベルの対策室が行う。
- 5 アルジェリア政府においては補強について具体的な支援の内容は？
 - 今回の震災の被災者を冬前に住宅に住ませるということを大統領地震が約束している。テントではなく、プレハブを含め18ヶ月で2万戸の住宅（仮設）を含めて建設が検討されている（国が資金を提供）。それ以外にも住宅の補強や修理に対しても金銭的措置が検討されている。

(3) 住宅省主催による昼食会

- ・ 住宅省が主催した昼食会に今村参事官、山田書記官、久保企画調査員とともに本チームの全メンバーが招待され参加した。

(4) 現場視察（13：50～17：20：視察際と出発 16 時 30 分）

- ・ チーム全員と住宅省職員（課長クラス）と元 JICA 研修員で建築研究所で 11 ヶ月研修を受講した CGS（耐震関連の研究機関）職員の同行のもとゼンムリ地区を視察（大使館原理事官同行）
- ・ 当初ブーメルデス県庁に知事（県の対策本部長）を訪問し被害状況の詳細を確認する予定であったが、内務大臣との緊急会議のために面会できなかった
- ・ 視察した物件は次のとおり。

- 住宅危険度判定の第 4 レベル（オレンジ：補強修復により居住することを認められるレベル）の 5 階建て集合住宅

この集合住宅には住民が居住することを認められていないが現在も住民が生活を続けている。この住宅は壁面により強度を確保するものであり、見た目の損傷状況と異なり、取り壊し対象の第 5 レベルとなっていない。ただし、階段部分の外壁が剥離しかけており、住民が居住することは極めて危険であると見受けられた。

- 住宅危険度判定の第 5 レベル（レッド：修復不可能と判定されており取り壊しの対象となるレベル）の 5 階建て集合住宅

傾斜地に建造され完全に倒壊した建物に隣接するピロティ式の 5 階建ての建設中の建物。躯体部分の柱が損傷した建物で、1 階と 2 階部分の損傷が激しく、アルジェリア関係者側からこの同様の事例が多く、その理由について確認したいとの意見も出されていた。

- ゼンムリ市中心部の一戸建て住居が存在する地区

前述の視察後徒歩で約 400m 移動しつつ、一戸建ての民家等の倒壊現場を視察

- 地震による断層が存在すると思われる地区

視察した場所は幹線道路沿いの耕作地として利用されている地区であるが、断層と説明されたが、専門家によるコメントでは地すべりの可能性が高いとのこと。なお、隣接する道路の舗装にも亀裂が入ったとのことであったが、すでに修復されていた。

II 活動成果等

- (1) 現場視察および意見交換を通じて専門家が、震災に関する概要を把握できた。
- (2) 震源地であるブーメルデス県の対策本部を訪ねたが、面会予約を確保していた知事（本部長と思われる）が不在であったこと、また、時間的制約からゼンムリ地区の行政機関を訪問できなかったところ、改めて訪問することとした。
- (3) 通訳を介した会議とならざるを得ないこと、更にアルジェリア側の関係者の回答が冗

長であるために、当方からの質問方法の明確化とアルジェリア側回答者の前置き等直接今回の業務と関係のない部分を省略するよう通訳に依頼することとした。

- (4) 15日には2つのグループに分かれるなどして、耐震技術に関わる部分と復興に関わる部分をそれぞれ特化して調査することが妥当であると認識されることから、明日からの調査にそのような考えを反映することとした。
- (5) 資料等の請求を行っているが、省レベルでの十分な対応は困難が予想されるので、明日以降改めて研究機関などの訪問先で情報収集する必要があると共に、キーパーソンと後日メール等での情報提供を依頼する必要がある。

以上

I 活動内容

本日の活動は以下のとおり午前中の途中から2つのグループに別れて実施した。

9時00分 CTC シエニフ事務所訪問 (全員)

9時20分 アルジェ市内ルイバ地区視察 (全員)

これ以降、2つのグループに別れて行動

グループA (団長・尾原・越山・阪本/通訳: 関田)

10時00分 公共事業省訪問

11時00分 橋梁・道路・港湾施設視察

13時00分 公共事業省主催昼食会

15時00分 ブーメルデス県災害対策本部訪問

16時00分 破損道路の視察 (ブーメルデス県)

グループB (犬飼・斎藤・大田/通訳: 斎藤)

10時15分 アルジェ市内デルガナ地区訪問

11時15分 アルジェ市内オペピス地区訪問

13時00分 公共事業省主催昼食会

14時10分 CTC 本部訪問

16時15分 CGS 本部訪問

(1) CTC シエニフ事務所訪問: 全員

ここではアルジェ県内の被災状況を本チームに説明するために壁に関する資料を掲示していた。被災状況等についての専門家からの質問に対して説明をしていたが、

(2) アルジェ市内ルイバ地区視察: 全員

当該地区における倒壊集合住宅現場を視察。視察した物件は旧式の建築物であるが、比較的被害が少ないものであった。しかし下水関連施設が壊れており、衛生面での問題が発生する可能性があるとのことであった。

(3) 公共事業省訪問: グループA (10:00~)

政務次官をはじめ、道路、港湾関係者 20 名が会議に出席した。公共施設の被害額は 30 億ディナール (約 3,000 万ドル) である。このうち被害が大きかったものは、アルジェ空港の滑走路、港三箇所である。

(4) 橋梁・道路・港湾施設視察 (11:00~)

最も被害が大きかった道路 (橋梁) および港を 1 箇所ずつ視察した。

- 道路はアルジェ市内にある幹線道路であり、橋梁の 3 箇所が地震により亀裂ができており、修復のため一部を通行止めにしていました。
- 橋梁の建設基準は特になく、フランスの基準に併せて建築されているとのこと。
- 橋梁の重量をコンピューターで確認しながらの作業を実施していました。
- 港では液状化現象が確認された。
- 港にある線路が歪んだため線路での貨物の搬送ができない状態にある。

● 道路も港も震災後3週間が経過しているため、いずれも修復作業が進んでいた。

(5) ブーメルデス県災害対策本部訪問：グループA（15：00～）

● 県対策本部の構造および機能状況

災害が発生した時の対応は国家緊急対策法によって定められている。発災とともに対策本部が立ちあげられるが、この対策本部は14のモジュールより構成されている。

- ① 救助モジュール：災害時に活動を開始する、緊急対策室国と県レベルにある。
- ② 公的秩序：警察等
- ③ 医療保険
- ④ 住宅診断、指導
- ⑤ 資材、設備
- ⑥ コミュニケーション：電話、無線、携帯電話等の通信
- ⑦ インフォメーション：被災者に対する情報提供
- ⑧ 避難所：危険な場所から住民を避難させる。テントの提供。
- ⑨ 物資供給：大きな問題はなかった。粉ミルク、チョコレート等。
- ⑩ 輸送：食品および物資の輸送
- ⑪ 水設備：飲料水等
- ⑫ エネルギー：電気等
- ⑬ 土木：建物や道路の確認
- ⑭ 評価：全国委員会との連携

* 今後はこれらに震災教育を加える予定

震災時に一番苦労したのは救助モジュールであった。避難モジュールは、避難システムを構築するのに苦労した。当初は、要求に答えるのに精一杯であった。一方、物資供給、建物の耐震診断は比較的上手く機能した。耐震診断は災害直後に62のチームで行われていたが、現在は250チームが診断にあっており、作業は今週末にも終了予定である。

● 被災状況

ブーメルデス県の人口は約75万人。現在7万5,000人が避難しており、94箇所のテント村で生活している。これから2ヶ月の間に2,000件のペースで仮設住宅を建設し、冬までには全ての避難民に対し住宅を建設する事を大統領が宣言している。なお、これらの住宅建設にかかる費用は国が負担する予定である。

● 復興に向けた取り組み

各テント村には内務省の職員が配置されており、被災者代表およびテント利用者代表との間で定期的に会合を行っている。ストレス軽減のために、イスラムボーイスカウトがテント生活している青少年との活動を企画している。また、カウンセラーも配置されている。

● 大学の状況

ブーメルデス市においては、特に大学の被害が問題である。ブーメルデス市は大学の町であり、学生数は2万5,000人、それ以外の人口は2万人である。9月に大学が開始する前に校舎の復旧を行い、学生を受け入れる体制を整える必要がある。ブーメル

デス市は震災からの復旧過程にあり、水、電気、医療等の状況も平時に戻りつつある。
なお、この大学に対して教育省が日本大使館に本チームの視察を強く申し入れており、本チームとしては派遣目的の範囲内での対応を行うこととして本申し入れに応じる
こととした。

(6) アルジェ市内デルガナ地区訪問：グループB（10：15～）

個人所有の住居が立ち並ぶ地区と建設がほぼ終了した集合住宅（高級物件と思われる）を視察。それぞれの物件はほぼ全壊又は同様のレベルに達していると思われるが、施工の問題があるとの説明がなされていた。昨日の視察物件と同様に1階部分の損傷が激しく、アルジェリアにおける一般的な建築様式であるピロティー形式（一階部分を駐車場、倉庫、店舗としているもの）が被害を大きくした可能性があるとのことであった。

(7) アルジェ市内オベピス地区訪問：グループB（11：15～）

完成後5年ほどの集合住宅であり、大学の教官の官舎として利用されているもの。被災判定は第4レベル（オレンジ）。建物の一階部分と裏部分の壁面に損傷。

当該住宅の前には被災した住民（大学の教官を含む）が建物内に入ることに躊躇しながらテント生活をしていた。

住民からは専門家チームに対して建物内に入り家財道具を持ち出すことの妥当性を問われたが、アルジェリア当局の詳細な調査結果に従うべきと回答した。なお、どうこうしたCTC（建築技術センター）の職員に対して不満をぶつけ地目夜姿も見受けられた（講義内容は不明）。

(8) CGS（地震工学センター）本部訪問：グループB（14：10～）

JICAの帰国研修員であるブルザム氏（CTC職員）の同行により訪問。所長は住宅省との緊急会議のため急に参加できなくなったが、研究者など12名の参加のもと意見交換を実施した。

始めに同組織の概要の説明を受けた後、地震の規模や特徴について、また、耐震基準の考え方などについての情報収集を行った。また、被災状況について次のような6月7日付の情報が提供された。（1984年の地震）

死者：2,268人（2,633人）、負傷者：11,455人、行方不明者：不明（348人）、罹災者¹：13,500世帯（478,948世帯）、被災家屋²：10,280家屋（約20,000家屋）、被害額：50億ドル（20億ドル）

被災した状況を示す写真を中心にパワーポイントでの説明がなされたところ、電子情報を入手した。

(9) CTC（建築技術センター）本部訪問：グループB（16：15～）

所長以下7名の参加者のもと意見交換を行う。

同組織は耐震基準を策定する中心的な役割を担うと共に、今回の地震による被害を受けた建物の診断をCGSなどと協力して実施している。建物診断に関しては1980年代に策定されたものと現在もほぼそのまま使用しているとのことであった。

¹ 被災者に関しては世帯であると推測されるが、CGS側で意見が分かれていた。

² ここの数値は建造物の数であり、住居数ではない。

意見交換では、アルジェリアにおける基準の策定に関する情報収集や基準の適切な運用に関して議論された。また、今回の地震被害の分析状況に関して情報を収集した。

II 活動成果

- (1) 耐震基準に関してはある程度のレベルのものであることが確認できた。
- (2) ただし、耐震基準の適切な運用がなされていない可能性があると思われる。
- (3) 電気／水道などのライフラインに関するインフラは現時点である程度確保されている。
- (4) 道路や橋梁といった社会インフラに関しては、今回の地震で大きな被害を受けていないが十分な耐震対策がなされているとはいいがたい状況にあると思われる。
- (5) 最も被害の大きなブーメルデス県の対策本部での情報収集の結果、震災後のアルジェリア側の対応の全容が把握できた。

III その他

- (1) 昨日報告した教育省からの依頼によるブーメルデス県にある2つの大学の視察に関しては、『建物診断』を行うのではなく、『建物診断における技術的な助言』を行うことと整理し、対応することとした。
- (2) 大使館より現在カナダから派遣されている建築関係の専門家チームとの意見交換会の実施が提案されたところ、本チームの犬飼／斎藤両氏と団長並びに通訳の同席のもと17日の午前中に実施することとした。
- (3) 大使館に対してマスコミから本チームへの取材申し込みがなされており、16日の午後団長が宿泊先においてインタビューに応じることとなった。
- (4) 本専門家チームに関しては、14日の住宅大臣表敬や住宅省関係者との意見交換会の機会を捕らえて取材がなされており、新聞等でも専門家チームへの期待が報道されている。
- (5) 現場視察に同行する住宅省などの関係者から専門家に対して意見を求める場面が多くあると共に、アルジェリア関係者の間で倒壊に至った原因について様々な意見が示される状況を勘案すると、今後の技術協力を実施する必要があるものと思われる。
- (6) CTC や CGS 等の研究機関では研究者のほとんどが英語での討論に対応出来ることから、専門的な事柄については通訳を介することなく議論が展開されることが多かった。

以上

I 活動内容

本日の活動は以下のとおり2つのグループに別れて実施した。

9時00分 アルジェ科学技術大学視察(全員)

これ以降、2つのグループに別れて行動

グループA(団長・犬飼・斎藤/通訳:関田)

10時30分 ブーメルデス大学視察

14時30分 クラッグ(CRAAG)視察

グループB(尾原・越山・阪本/通訳:斎藤)

10時30分 ブーメルデス県災害対策本部訪問

11時15分 オムニ・スポーツ・スタジアム避難所視察

(1) アルジェ科学技術大学訪問:全員

アルジェリアで最も歴史のある大学。ブラジル人建築士オスカル・ネメイェールによる建築様式であり1970年代に建てられた。学長が大学の被災状況について説明しつつ、現場を案内された。視察後、専門家から「直ぐに壊れる状況ではなく、補強も特殊な技術を要するものではないことから、アルジェリア側の技術で十分対応が可能である。ただし、補強の際には、材料の強度を確かめる必要がある。また、長い建物が連続した建築となっているが、セパレーションを持つと強度が向上する」とのコメントがあった。

(2) ブーメルデス大学訪問:グループA(10:30~)

被災現場を案内された。3キャンパスのうち被害は南キャンパスに集中している点に関し意見を求められた。専門家より地盤の違いが建物に作用する地震度に影響したものと考えられるとのコメントがあった。崩壊した建物の被害原因について意見を求められた。

(3) ブーメルデス県災害対策本部訪問:グループB(10:30~)

- 避難モジュールを中心に避難状況を確認した。ブーメルデス県には94箇所にテント村があり、住民が17,000テントにて生活している。テント生活している避難民は105,000人-110,000人である。12月までに仮設住宅を作り、住宅を提供する予定。住宅は、家屋の損害が大きい人を優先的に提供する予定。
- 現在、テント生活している人の管理は他県より内務省の行政官が派遣され実施している。給水、電気面では大きな問題はない。警察が治安管理にあたっている。
- 避難民の心理的サポートのためのカウンセラーは県内に400名配置されている。暑い毎日が続いているため、精神的にも参っている人がいる。

(4) 避難所視察(オムニ・スポーツ・スタジアム):グループB(11:15)

ブーメルデス市近郊の半壊した共同住宅に住んでいた323家族1,732人が生活している。このうち666人が子供である。テント数は202戸あり、全て文民警察(Protection Civil)のものである。テント内は水、電気もあり、48トイレ(20箇所建設予定)、38シャワーブース(20箇所建設予定)があった。避難所には巡回図書館もあり、小さな子供が利用していた。住民に生活状況について聞いたところ「暑くて大変」との事であった。

(5) クラッグ (CRAAG)

関係者との意見交換を行った。また、今回の地震の発生メカニズムに関する情報を入手した。

以上

4. 新聞報道

CONSTRUCTION PARASISMIQUE **DES JAPONAIS À ALGER**



Une équipe japonaise, composée d'architectes et d'ingénieurs spécialisés dans les constructions antisismiques, est arrivée hier à Alger en provenance du Japon afin d'apporter son expertise lors de la reconstruction des zones sinistrées. Durant son séjour en Algérie qui durera jusqu'au 18 juin, cette équipe sera reçue en audience par le ministre de l'Habitat et de l'Urbanisme. La première étape qui consistait à rechercher des survivants a été matérialisée par l'envoi de 61 secouristes japonais. La deuxième étape a vu l'envoi d'une équipe médicale de 22 personnes afin de soigner les blessés. L'envoi de l'équipe susmentionnée représente la troisième étape qui est visée sur la reconstruction.

CONSTRUCTIONS ANTISISMIQUE

Une équipe japonaise depuis hier à Alger

Par N. Amrous

Arrivée hier, à Alger, une équipe japonaise, composée d'architectes et d'ingénieurs spécialistes dans les constructions antisismiques, séjournera jusqu'au 18 du mois en cours en Algérie, afin d'apporter son concours dans l'expertise et la reconstruction des zones sinistrées, a indiqué un communiqué rendu public par l'ambassade du Japon.

La même source a précisé que cette initiative constitue "la troisième étape de l'appui de la population japonaise à la population algérienne". En effet, suite au séisme du 21 mai dernier, le Japon a manifesté une

solidarité agissante en faveur de l'Algérie qui s'est concrétisée par l'envoi de 61 secouristes qui ont participé aux opérations de recherche des survivants et par l'envoi d'une équipe médicale composée de 22 personnes. Par ailleurs, si l'intervention de cette équipe japonaise vise la phase de reconstruction au niveau des zones sinistrées, "une association française indépendante" sera bientôt à Alger afin d'établir des contre-expertises des bâtisses effondrées ou endommagées suite au séisme du 21 mai dernier et ce, sur décision du président de la République, Abdelaziz Bouteflika ■

N. A.

Experts japonais en constructions antisismiques à Alger

Une équipe japonaise composée d'architectes et d'ingénieurs spécialisés dans les constructions antisismiques est arrivée à Alger, en provenance du Japon, le 13 juin 2003, à 12 h 20, afin d'apporter son expertise lors de la reconstruction des zones sinistrées.

Suite au séisme qui a frappé l'Algérie, la première étape, consistant à rechercher des survivants, a été matérialisée par l'envoi de 61 secouristes japonais, la deuxième étape a consisté à envoyer une équipe médicale de 22 personnes afin de soigner les blessés et l'envoi de l'équipe sus-mentionnée représente la troisième étape vise sur la reconstruction.



L'ambassadeur du Japon à Alger

ELLE A EU HIER DES ENTRETIENS AVEC DES RESPONSABLES DU MINISTÈRE DE L'HABITAT

Une délégation d'experts japonais sur les lieux du séisme

Par

Rami Narimans

UNE équipe d'experts japonais en matière de construction parasismique séjourne du 13 au 17 juin en Algérie. Elle est composée de 9 membres dont des experts en technologie et diagnostic parasismiques, en travaux publics et reconstruction routière et urbaine.

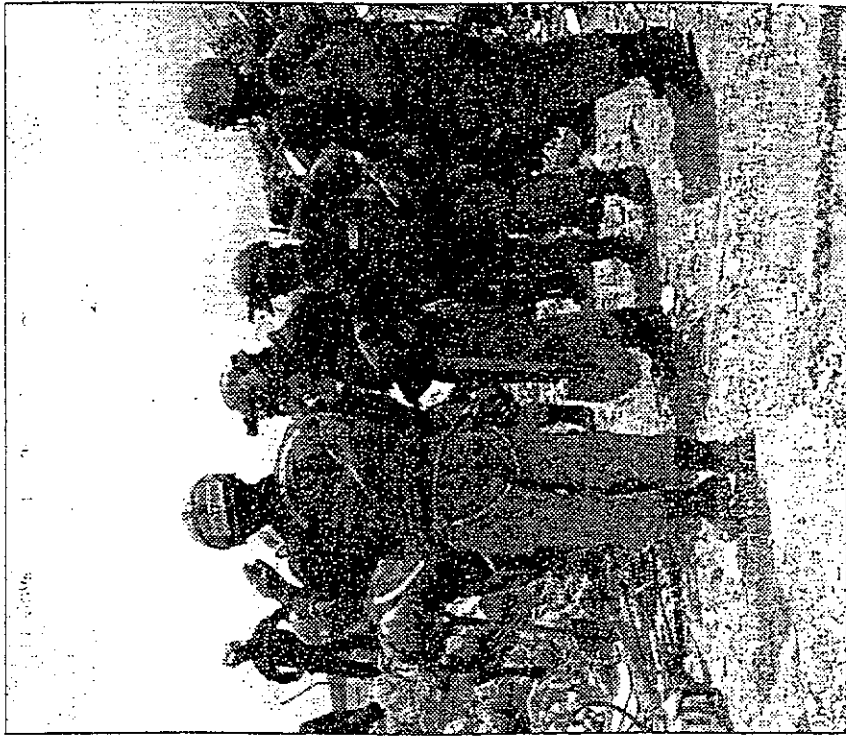
Le ministre de l'Habitat, M. Mohamed Nadir Hamimid, a reçu hier cette délégation conduite par le directeur adjoint du bureau de l'Agence de coopération internationale du Japon (GICA) du ministère des Affaires étrangères. L'entretien, qui s'est déroulé en présence de l'ambassadeur du Japon en Algérie, a porté sur l'assistance technique du Japon à l'Algérie dans le cadre de la construction parasismique et suite au séisme du 21 mai qui a frappé notamment les wilayas de Boumerdes et Alger. Le ministre de l'Habitat a exprimé le souhait de l'Algérie « de bénéficier de

l'expérience japonaise en matière de construction parasismique. Pour le chef de la délégation japonaise, cette troisième mission, après celle de sauvetage et la mission médicale, a été mise en place dans un laps de temps très court et comporte des « experts chevronnés en matière de construction parasismique ». Cette mission consiste « à apporter des conseils en matière d'expertise parasismique et en matière de construction urbaine », a-t-il dit.

C'est ainsi que la délégation japonaise rencontrera durant son séjour des experts algériens, effectuera des visites de travail au niveau des sites touchés et procédera à des échanges d'informations et d'expériences sur l'ensemble des aspects liés à ce séisme. Les experts japonais ont tenu, après cet entretien, une première rencontre avec des responsables du ministère et ceux des centres de contrôle technique tels que le CTC centre et CTC Chief, le CNERIB, le CNIC (Centre national d'ingénierie et de

construction), le CGS (Centre de génie sismique)... Ces experts ont entendu un exposé présenté par le directeur du CGS, M. Bellazougui, sur le séisme et ses conséquences humaines et matérielles avec un rappel du dispositif réglementaire algérien en matière de parasismicité. Pour leur part, les experts japonais ont axé leurs questions notamment sur la manière dont a été faite l'expertise des constructions, le nombre d'expertises et d'experts ayant effectué l'opération, le règlement algérien de la construction parasismique, le type des logements qui se sont effondrés (autoconstruction, immeubles), le type de sols sur lesquels ont été construites ces maisons et la prise en charge des sinistrés. A l'issue de cette première entrevue, la délégation devait se rendre hier après-midi dans la région de Zemmouri pour s'enquérir sur le terrain de la situation et faire l'évaluation qui va servir les experts algériens.

R. N.



SÉISME

Des experts japonais sur le terrain

Le ministre de l'Habitat, Mohamed Hamimid, a reçu hier une délégation d'experts japonais en construction antisismique, conduite par M. Ito, directeur adjoint à l'Agence japonaise de coopération internationale du ministère des Affaires étrangères de ce pays. Arrivée à Alger vendredi, la délégation d'experts repartira le 18 juin prochain et devra, entre-temps, effectuer des visites sur les sites touchés par le séisme du 21 mai et des rencontres avec des homologues algériens. L'équipe japonaise, selon l'APS, produira une évaluation qui servira aux experts algériens.

L'entrevue avec le ministre de l'Habitat a été suivie d'une rencontre avec les responsables du ministère et ceux des centres de contrôle tels les CTC (Centre et de Chlef), du CNERIB, du CNIG (Centre national d'ingénierie et de construction) et du CGS. Le directeur du Centre de génie sismique (CGS), M. Bellazougui, a présenté un exposé sur le séisme, ses conséquences humaines et matérielles ainsi qu'un rappel du dispositif réglementaire algérien en matière de parasismicité. La délégation, qui compte deux experts en construction antisismique, un spécialiste de la reconstruction des routes ainsi qu'un expert en reconstruction urbaine, s'est déplacée dans la localité de Zemmouri, dans la wilaya de Boumerdès, pour s'enquérir de la situation. Aujourd'hui, la délégation se rendra au ministère des Travaux publics et se dirigera par la suite vers la localité de Corso dans la wilaya de Boumerdès dans une visite dirigée par le ministère, indique un collaborateur à l'Agence japonaise de coopération. Les experts examineront également quelques ponts de la localité d'El Harrach à l'est d'Alger. L'Agence japonaise de coopération, qui devait mettre sur pied un programme de coopération avec l'Algérie dans le domaine de l'environnement, a revu ses préoccupations suite au séisme du 21 mai.

Az Y.

Afin de réhabiliter 10 000 logements affectés par le séisme L'Etat fait appel à 800 entreprises publiques et privées

Par Djamel Zerrouk

Plus de 6 000 logements sociaux seront mis à la disposition des familles dont les logements ont été détruits par le séisme du 21 mai dernier, et ce, dans les wilayas de Boumerdès et d'Alger, a-t-on appris ce jeudi auprès de la cellule nationale de crise. Ces logements, indique la même source, seront réceptionnés le 31 décembre 2003. Le nombre de familles ayant perdu leurs logements, convient-il de souligner, est de 20 000. Afin de pallier le déficit, près de 15 000 chalets seront par ailleurs introduits localement à raison de 2 250 par mois. D'un coût total de 10 milliards de dinars, ces chalets seront installés d'ici au mois de décembre prochain, tient-on à rassurer. L'affectation des chalets ne constituera, toutefois, qu'une solution provisoire, selon les autorités centrales. «L'Etat tiendra sa promesse quant au relogement de l'ensemble des sinistrés au plus tard dans 18 mois», tient-on à souligner auprès de la cellule nationale de crise. Celle-ci affirme par ailleurs que 800 entreprises publiques et privées seront engagées à partir de la semaine prochaine dans les travaux de réfection et de réhabilitation des logements affectés par le séisme. La majorité de ces entreprises aura à intervenir dans les wilayas de Boumerdès et d'Alger qui concentrent plus de 95 % des dommages. Il est question de réparer plus de 10 000 logements. Il faut savoir qu'à l'heure actuelle, 180 000 personnes occupent 28.500 tentes installées à travers 262 sites répartis à travers les 4 wilayas les plus touchées, à savoir Boumerdès, Alger, Blida et Tizi-ouzou.

En haut du tableau, Boumerdès, avec au total 15.900 tentes abritant 108.500



Il est question de réparer plus de 10 000 logements.

personnes. La wilaya d'Alger accueille de son côté 10.950 tentes pour une population de 80.000 personnes. Les autorités affirment par ailleurs que les immeubles affectés seront démolis dans les jours qui viennent dans certains quartiers d'Alger. Cette opération sera entamée dès aujourd'hui dans la commune de Sidi M'hamed. 19 immeubles seront dans une première phase concernés, selon le P/APC de cette populeuse commune du centre de la capitale. Il faut s'attendre que

cette opération s'étende également à d'autres quartiers, par ailleurs fortement touchés par le tremblement de terre, comme Belouizdad et Bab-El-Oued. Pour rappel, vingt communes de la wilaya d'Alger sont déclarées «partiellement sinistrées» alors que Bab-el-Oued, faut-il le signaler, ne l'est pas. Pour ce qui est des moyens humains, il est relevé la mobilisation de 130.000 agents de l'Etat. Mobilisés aux côtés de dizaines de milliers de citoyens volontaires. Dans ce contexte, il est

enregistré 30.000 agents de l'Etat chargés uniquement de gérer l'état civil, 2 500 médecins (dont 200 psychologues), 2.000 agents paramédicaux et 20 polycliniques constituent par ailleurs les moyens mis en œuvre par le ministère de la Santé.

La cellule de crise annonce en outre que des cours de rattrapage seront prochainement organisés pour les élèves sinistrés en prévision de la rentrée scolaire et du déroulement des examens reportés (bac et BEF).
D. Z.

Bilan arrêté au 11 juin

LOGEMENTS ENDOMMAGÉS : 128 000

Alger : 78 000
Boumerdès : 34 000
Tizi Ouzou : 7 000
Bouira : 4 300
Blida : 2 500
Tipasa : 1 700
Béjaïa : 850
Médéa : 150

LOGEMENTS DÉTRUITS : 13 300

Alger : 7 000
Boumerdès : 6 000
Bouira : 150
Blida : 90
Tizi Ouzou : 200

EQUIPEMENTS PUBLICS :

Endommagés : 4 400 immeubles dont 300

détruits, parmi lesquels :

- 860 infrastructures de l'Education nationale (dont 130 détruites),
- 45 infrastructures de l'enseignement supérieur (dont 5 détruites),
- 23 infrastructures de la formation professionnelle (dont 3 détruites),
- 31 infrastructures de la santé (dont 10 détruites)
- 47 infrastructures de la justice (dont 1 détruite).

SECTEUR ÉCONOMIQUE PUBLIC : près de 50 milliards de DA de dégâts et de pertes.

SECTEUR ÉCONOMIQUE PRIVÉ : l'évaluation des dégâts et des pertes se poursuit et dépasse déjà les 10 milliards de DA.

Des experts japonais reçus par le ministre de l'Habitat

Le ministre de l'Habitat, M. Mohamed Nadir Hamimid, a reçu hier une délégation d'experts japonais en matière de construction parasismiques conduite par le directeur adjoint du bureau de l'agence de coopération internationale du Japon (GICA) du ministère des Affaires étrangères.

Cette équipe qui séjourne du 13 au 17 juin en Algérie est composée de 9 membres dont des experts en technologie et diagnostic parasismiques, travaux publics et reconstruction routière et urbaine.

La délégation japonaise va rencontrer durant son séjour des experts algériens effectuera des visites de travail au niveau des sites touchés et procédera à des échanges d'informations et d'expériences sur l'ensemble des aspects liés à ce séisme. Les experts japonais ont tenu, après cet entretien, une première rencontre avec des responsables du ministère et ceux des centres de contrôle technique tels que le CTC (Centre de CTC) (Chien), le CNERIB et le CNIC (centre national d'ingénierie et de construction), le CCS (centre de génie sismique).

En outre, le chef de la délégation japonaise cette troisième mission après celle de sauvetage et la mission médicale a été mis en place dans un laps de temps très court et comporte des experts chevronnés en matière de construction parasismique. Cette mission consiste à apporter des conseils en matière d'évaluation parasismique et en matière de construction urbaine.

Ces experts ont entendu un exposé présenté par le directeur du CCS, M. Bellazougui sur les séismes et ses conséquences humaines et matérielles avec un bilan du dispositif algérien en matière de sismologie.

ILS ONT ÉTÉ REÇUS PAR LE WALI

Des experts japonais à Boumerdès

Une délégation japonaise, composée d'une dizaine d'experts spécialisés en génie parasismique, a été reçue samedi dernier par le wali de Boumerdès, avec les responsables locaux, notamment sur la catastrophe du 21 mai dernier. Cependant, rien n'indique pour le moment que la visite des japonais



apprend-on de bonnes sources. Cette délégation a eu de longs entretiens avec les responsables locaux, notamment sur la catastrophe du 21 mai dernier. Cependant, rien n'indique pour le moment que la visite des japonais intervient dans le cadre de la reconstruction des villes sinistrées.

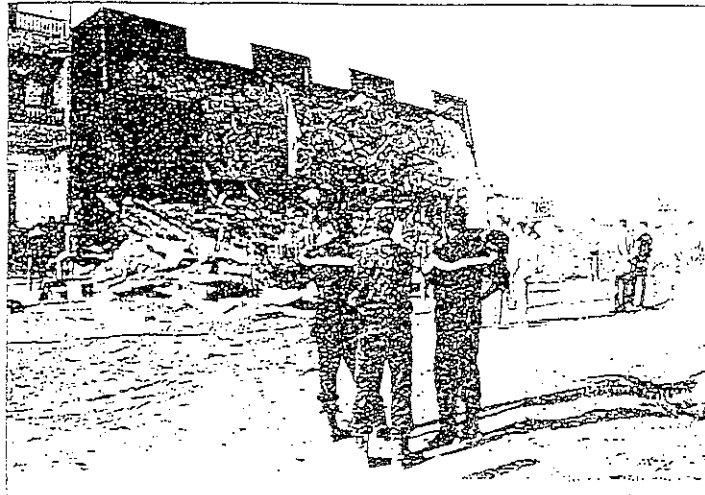
Les leçons du séisme du 21 mai 2003

L'Etat aurait pu prendre toutes les mesures indispensables pour en limiter les dégâts, corporels d'abord, matériels ensuite. Ces mesures sont inscrites dans les lois et règlements en vigueur en matière de construction en zones sismiques.

Suite de la page une

Les responsables politiques, le président de la République en tête, ont beau se débiter pour nommer la responsabilité des dirigeants de l'Etat dans la catastrophe qui a suivi le séisme du 21 mai, pour effacer la tâche indélébile de l'incompétence et du laxisme, pour ne pas utiliser le mot corruption, qui est pourtant à la place, des services de l'Etat qui sont les premiers responsables de l'ampleur des dégâts humains et matériels. Tous ceux qui se sont adonnés, peu ou prou, ces deux dernières décennies à l'acte de bâtir, ont pu observer l'immense chaos des incompétences (ou de l'absence criminelle) qui se sont entremises pour mener le pays à la catastrophe du 21 mai et certainement à une prochaine, tant il est de notoriété publique que l'Etat algérien ne tire jamais de leçons des expériences malheureuses du passé. Il se n'est pas en rappelant que le séisme de Kôbe en 1995 (7,2 de magnitude) a détruit totalement la ville japonaise et a fait près de 6500 morts que le président effaçait la responsabilité de l'Etat algérien sur l'étendue des dégâts provoqués par le séisme qui a touché le centre d'Alger.

"Un unique cas, nul n'est en droit de le prévoir. Ce sera vrai dans la mesure où la catastrophe du 21 mai dernier pousse l'Etat algérien à sortir de ses habitudes



passées et à se remettre en cause en tirant les véritables leçons de l'événement. Ce sera surtout vrai si la catastrophe sert de point de départ à une prise de conscience des erreurs passées sur laquelle viendront se greffer une nouvelle politique d'aménagement du territoire qui tirera toutes les leçons en matière de développement urbain, la définition de nouvelles normes de construction ainsi que le développement d'une vraie culture scientifique (lourd du charlatanisme islamiste qui transforme une activité sismique naturelle en "sanction divine" contre les "comportements déviants des femmes"), chez tous les écoliers algériens qui se familiarisera avec les séismes qui font partie de leur quotidien : le seul japonais n'a un comportement "normal" devant les tremblements de terre, que parce qu'à l'école, on lui a appris que le Japon est une terre à très forte sismicité (environ 5000 secousses sismiques par an) et que tout a été mis en place pour que les séismes fassent le moins de dégâts possible. La culture scientifique et la très grande crédibilité de l'Etat japonais font le reste.

Les enseignements à tirer

1) La première de toutes ces leçons est de se préparer très sérieusement à faire face efficacement et sans délai à de nouveaux séismes qui ne manqueront pas de survenir à n'importe quel moment, tant l'Algérie du nord est connue pour sa très forte activité sismique. Faire face efficacement à de nouveaux séismes signifie d'une part expérimenter l'ensemble du bâti existant dans toute la zone nord du pays, pour vérifier sa résistance à des séismes de magnitudes importantes. Cela signifie aussi la mise en place de véritables plan Orsec mobilisables dans l'heure qui suit une catastrophe, chacun sachant où se diriger et ce qu'il aura à faire concrètement dans le cadre d'opérations de sauvetage. Plan Orsec signifie aussi que chaque APC doit se doter des moyens pour faire face à l'urgence de la situation : tentes, couvertures, seringues, médicaments de première urgence, groupes électrogènes en état de marche... La destruction d'un grand nombre d'entreprises publiques du secteur du bâtiment et des travaux publics, l'annonce

de renouvellement des moyens matériels chez les entreprises publiques encore en activité, la faiblesse en moyens des entreprises privées a fait, que contrairement à ce qui s'est passé en 1980 à Chlef, très peu de moyens ont pu être mobilisés immédiatement après la catastrophe. Une remise à niveau en matière de moyens matériels des entreprises publiques encore labiles s'avère donc une autre nécessité : ce sont autant de moyens facilement mobilisables en cas de besoin.

2) Une des leçons majeures à tirer du séisme du 21 mai 2003 est le manque de personnel formé aux opérations de sauvetage pour une intervention immédiate et efficace après un séisme. Les équipes de la Protection civile, qui ont été déployées immédiatement sur le terrain, ont montré une très grande disponibilité et un courage hors pair : il manquait toutefois à la plupart d'entre elles une formation adéquate et des moyens que les équipes étrangères, bien pourvues, ont ramené avec elles. Les quelques équipes algériennes dotées de chiens et ayant une grande expérience du sauvetage post-tremblement de terre ne sont pas assez nombreuses pour faire face à une catastrophe de cette ampleur : il y a donc lieu de les multiplier.

3) Il y a lieu, d'autre part, de doter le CRAAG, le CGS de même que toutes les universités à vocation scientifique, des moyens humains et des équipements nécessaires pour mener à bien leur mission de "sentinelles" des mouvements de la terre : les mauvaises estimations successives de la magnitude du séisme faites par le CRAAG n'a pas peu participé à décrédibiliser les organes algériens à vocation scientifique et technique (CRAAG, CGS, CTC...). C'est ce qui a fait que personne n'a plus confiance dans leurs affirmations (il ne peut y avoir de répétition d'une magnitude supérieure ou égale à la secousse initiale et leurs conclusions (bâtiments marqués vert, donc pouvant être réoccupés sans risque). Trois semaines après la date du 21 mai les bâtiments de logements occupés par le service et classés vert sont toujours inoccupés pour cause d'absence de confiance de l'Etat et ses dévouements.

4) A la mission de surveillance des mouvements de la terre, confiée au CRAAG, au CGS et aux universités à vocation scientifique, doit s'ajouter une mission d'études : il s'agit de mener à bien toutes les études de micro-zonation de l'ensemble de la bande nord du pays connue pour sa sismicité permanente. Ces études, qui prendront certainement beaucoup de temps, sont nécessaires pour une connaissance parfaite des risques sismiques : pour la définition de nouvelles normes de construction anti-sismiques et l'actualisation du règlement parasismique algérien (RPA). En attendant l'actualisation du RPA, celui-ci, dans sa formule actuelle, devra être rendu obligatoire à toutes les constructions qui n'y sont pas encore soumises, qu'elles soient à vocation d'habitation (collectives et mêmes individuelles) ou industrielles et commerciales. Un décret devra être immédiatement pris rendant obligatoire le visa du CTC sur les plans d'exécution desdites constructions, ainsi que le contrôle de leur réalisation.

5) Par ailleurs, tous les managements relevés dans les modes et les processus de construction, suite aux trop fortes destructions qui ont suivi le séisme du 21 mai dernier, devront être analysés et pris en compte immédiatement pour éviter leur répétition. Il s'agit essentiellement de rappeler les missions des organismes techniques des APC, wilayas (services techniques communaux, SUCH, DUC...) et de les obliger à s'y conformer, faute de quoi leurs responsables devront être passibles de poursuites pénales. Il y a bien sûr lieu de renforcer ces structures en moyens humains formés (il ne manque pas d'ingénieurs et d'architectes sur le marché du travail) et en moyens matériels essentiellement des véhicules pour le suivi sur le terrain des chantiers. Il n'y a même pas lieu de revoir la réglementation dans ce domaine : celle qui existe est nettement suffisante ; elle ne pêche que par le refus de son application (il est vrai que les structures techniques des collectivités locales continuent de vérifier les structures pour leurs fonctionnaires, tant la corruption est forte à ce niveau, cela explique en grande partie pourquoi les dits

fonctionnaires ferment les yeux sur le non-respect évident des cahiers des charges et plus généralement à la réglementation qui régit l'acte de bâtir).

6) Une autre leçon à retenir de la catastrophe du 21 mai dernier est l'obligation qui devra être faite à tous les propriétaires de bâtisses, quelles que soient leurs destinations, de les entretenir régulièrement. On a remarqué en effet que beaucoup de bâtisses, même construites selon les règles de l'art, ont succombé, non pas au séisme mais au manque d'entretien qui les a déstabilisées : dans la plupart des cas il s'est agi surtout de l'effet des infiltrations d'eau, non réparées, qui avec le temps ont fragilisé les édifices. Le ravivement des façades, la réflexion des peintures intérieures et extérieures, la réparation de l'étanchéité des constructions, l'entretien de tous travaux non autorisés par les autorités compétentes (surtout les travaux qui touchent à la structure de la construction et à ceux qui modifient sa façade extérieure), devront être rendus obligatoires par décret. Tous les propriétaires, qu'ils soient publics ou privés, qu'ils occupent ou non leurs bâtisses seront tenus au respect de cette réglementation. Le président de l'APC devra être doté du pouvoir de prendre immédiatement des mesures conservatoires d'interdiction, par simple arrêté motivé, de tous les travaux non conformes à la réglementation, suivi d'une saisine de la justice pour une décision définitive sur le fond.

7) La dernière leçon, peut-être la plus importante à long terme, concerne le plan d'aménagement du territoire national. Il semble d'ailleurs que dans ce domaine les pouvoirs publics aient pris la décision de revoir de fond en comble le plan actuel d'aménagement du territoire, basé sur la création de pôles urbains intégrés au nord du pays (wilayas nouvelles de Sidi-Abdallah, Bouïnain...) qui ne semble pas avoir tenu compte du phénomène sismique permanent, notamment que par l'application de normes de construction anti-sismiques. Une nouvelle vision semble naître qui est prise en charge par le ministère de l'Environnement et de l'Aménagement du territoire : elle vise à long terme à densifier la bande nord du pays de ses constructions, donc de ses populations au profit de zones situées dans des zones moins sismiques à une activité sismique.

R. GRIM

(*) Le lecteur doit savoir que l'échelle ouverte de Richter est une échelle logarithmique, ce qui signifie qu'une secousse d'une magnitude 5 dégage mille fois plus d'énergie dévastatrice qu'une secousse de magnitude 4 ; une magnitude à sur l'échelle de Richter signifie que la secousse dégage une énergie cent fois plus puissante qu'une secousse de magnitude 3 ; une magnitude 7 quant à elle est dix fois plus puissante qu'une secousse de magnitude 6 ; quand on sait qu'une secousse de magnitude 6 dégage autant d'énergie dévastatrice qu'une bombe atomique d'une mégatonne (c'est-à-dire un million de tonnes de TNT), un séisme de magnitude 7 en dégage 10 fois plus (soit 10 millions de tonnes de TNT) !

SOLIDARITE

Une bouffée d'oxygène pour les enfants sinistrés

Le centre de vacances du village alpin de Sidi-Fredj (Alger) a vu, le week-end dernier, une animation particulière avec la venue des enfants des zones sinistrées de la wilaya d'Alger et des environs (Aïn-Taya, Hrnoun, Reghaia, Rouiba...). Une initiative louable de la Direction de la Jeunesse, des sports et des loisirs de la wilaya d'Alger (DJSL-WA) qui, à travers les ligues de la wilaya, a mis en place un programme d'activités sportives et culturelles qui consiste à mettre son encadrement et son matériel (ballons de diverses disciplines, courts volants, matériel de volley-ball, basket-ball, football, arts martiaux, etc.) à la disposition des enfants durant la saison estivale. Ce fut une opération très réussie pour une première, car dans ce cadre agréable : forêt, verdure, les commodités indispensables pour un tel événement étaient réunies pour que ces enfants s'adonnent à cœur joie à leurs sports favoris dans une ambiance conviviale agrémentée par un disque jockey. A noter, la présence de M. Aïliou, ministre de la Jeunesse et des Sports ainsi que celle de M. Bronimi, Président de la Fédération algérienne des sports pour tous (FAST). Pour conclure, d'autres sorties et tournois de beach-volley, mini-foot, etc. seront au programme pour meubler les vacances d'été des enfants sinistrés de la région d'Alger !

SÉISME

Des experts japonais sur site

Depuis son arrivée en Algérie, vendredi 13 juin, l'équipe japonaise d'experts en construction antisismique a visité une vingtaine de sites affectés par le séisme du 21 mai, nous apprend M. Ito Makoto, chef de la délégation et sous-directeur à l'Agence japonaise de coopération internationale (JICA). La JICA, organisme gouvernemental rattaché au ministère des Affaires étrangères japonais, est derrière la venue en Algérie de deux autres équipes de secours d'urgence (JDR). «L'envoi de la première équipe, qui s'est chargée de dégager les victimes de sous les décombres, s'est fait dans un temps record, bien avant les premières 72 heures qui sont les plus critiques dans ce genre de désastre», renseigne M. Ito. L'équipe médicale, venue après, a fait montre d'autant d'efficacité, comme en témoignent des rapports de presse. Les experts japonais en construction antisismique, qui repartiront demain, ont tenu une série de rencontres avec les responsables des ministères de l'Habitat et des Travaux publics, mais «n'ont pas eu le temps, jusque-là, d'analyser toutes les données», indique le chef de la délégation. Les visites sur le terrain ont été organisées par les ministères concernés.

L'équipe remettra, au terme de sa visite, «un rapport préliminaire et succinct dont la suite à donner dépend des autorités algériennes», ajoute-t-il. Le chef de la délégation, qui s'est exprimé sans la présence des experts, indiquera seulement qu'il existe «beaucoup de différence entre le Japon et l'Algérie en matière de méthodes de construction et de réglementation antisismique». Le Japon a fait don à l'Algérie, dans le volet de l'aide financière, d'une somme de 100 000 USD. A. Y.

JICA